

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社日本システムテクノロジー	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	97名
事業概要	パッケージソフトウェアの開発・販売・保守サービス		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク取扱規程
テレワーク担当部署	管理部
テレワーク対象者	全社
実施者数	97名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2018年9月 ご家庭の事情で地方に移住を検討している社員から相談があり、リモートワークシステムを構築。
- 2019年7月 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、働き方改革の一環としてテレワークデイズに参加し、一部社員がテレワークを実施。
- 2020年2月 新型コロナウイルス感染状況を考慮し、全社員を対象としたテレワーク環境の準備を開始。
- 2020年4月 緊急事態宣言に合わせる形で、4月より全社員がテレワークを開始。
- 2020年7月 在宅勤務での業務が定着したことで、テレワーク規定を制定し、通勤手当を廃止しテレワーク手当を支給開始。

テレワークの概要・特徴

- 全社員を対象として実施し、仕事内容に応じてオフィスワークも自由に選択が可能。
- 社内システムのクラウド化とVPN接続を基本としたインフラを整備。
- 過剰労働時間の防止策として、早朝や深夜帯の社内システムへのアクセス制限を実施。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 働く場所に対する制約を解除したことで、精神的肉体的な負担の減少。
- 通勤時間の軽減により、ワークライフバランスの充実。
- 子育てや介護など、家庭環境を考慮した働き方のサポート。
- 交通費を含む経費の削減とペーパーレス化の推進。
- 地震や台風など災害時の事業継続対策としての効果。